

経営比較分析表

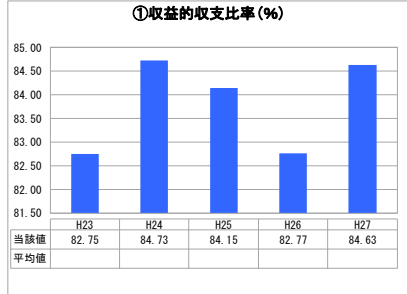
長野県 筑北村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	56.65	100.00

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,893	99.47	49.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,749	1.57	1,750.96

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



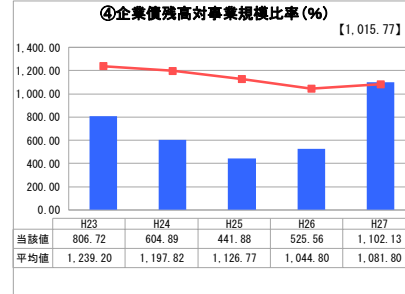
「単年度の収支」



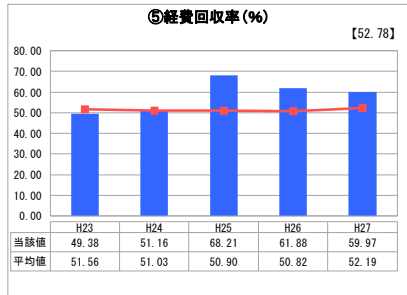
「累積欠損」



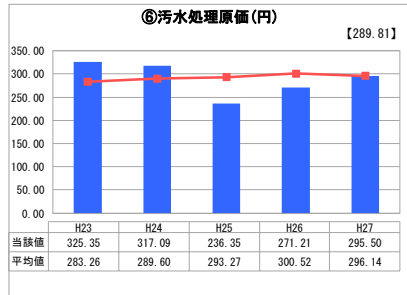
「支払能力」



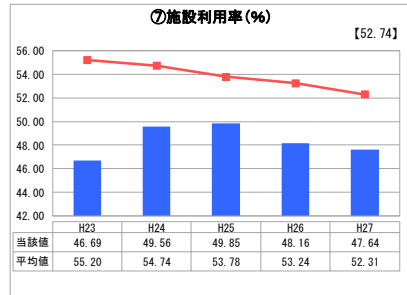
「債務残高」



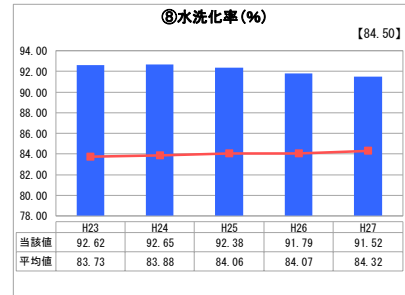
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

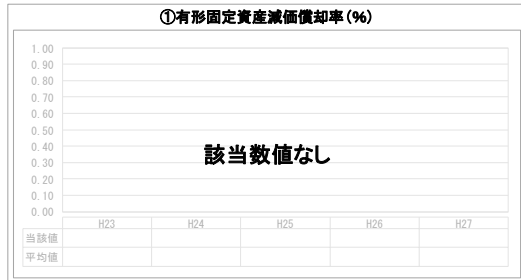


「施設の効率性」

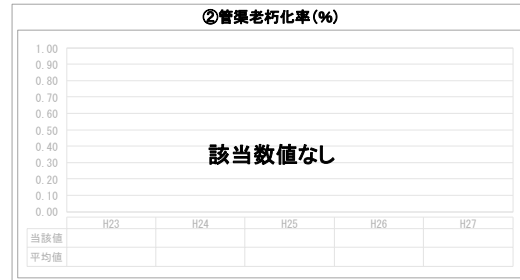


「使用料対象の捕捉」

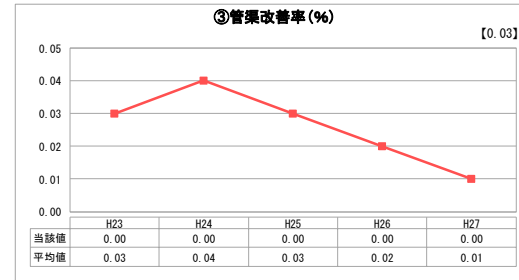
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率：資産台帳作成等に経費を要したため、一般会計からの繰入金に大きく依存している。今後は、経営改善に向けた取り組みが必要である。
- ②累積欠損比率：該当数値なし。
- ③流動比率：該当数値なし。
- ④企業債残高対事業規模比率：債務残高は減少してきているが、人口減少が進み、料金収入も減ってきており、今後は適度な料金水準となるよう見直しが必要である。
- ⑤経費回収率・⑥汚水処理原価：施設の経年劣化により維持管理費が増加している。今後は、修繕を計画的に行うとともに、適正な料金収入の確保が必要である。
- ⑦施設利用率：地区によっては施設への接続率が低いところもあり、汚水処理人口の減少により施設利用率が低い状況である。
- ⑧水洗化率：供用率向上の普及推進により全国平均より高い水準を維持できている。

2. 老朽化の状況について

- 農業集落排水処理施設は地理的要因により5施設があり、最も古い施設は20年以上経過し、施設の老朽化が進んでいる。近年2施設については機能強化を行い長寿命化を図った。他の施設についても簡易診断を行っている。
- 平成28年度において現有財産の把握を完了し、今後の長期修繕計画を策定することにより、維持の指標とします。

全体総括

- 人口減少により料金収入は減少してきており、今後、施設維持管理方法等の見直しを行い、経営健全化を図る必要がある。汚水処理費は、営業収益の2～3倍近くかかっているが、今後、維持管理経費分は営業収益で賄えるよう、適正な料金確保に向け、料金の見直しを行う。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。